

# (株)GIFUSHOの会計システムの形態とその運用上の課題

河合ゼミ 3年生

米山滉人、林佳奈、田中修人、戸澤歩美

## 1. はじめに

今年度の河合ゼミ（夏季合宿）は、県立岐阜商業高等学校を訪問し、同校の生徒がCEOを務める(株)GIFUSHOの会計システムの形態について財務・経理事業部の方々から説明をしていただいた。実際の証憑および各種帳簿を見せてもらいながら会計処理の流れやコンピュータの活用などについて聞き取りを行った。設立して2年目を迎え、経営していく上で運用に関して課題が浮かび上がってきた。その課題についても話を伺い、改善案を考えることとなった。本レポートは、(株)GIFUSHOの税務経理事業部の方々の説明を参考にしながら、我々執筆者の考察を加えて、(株)GIFUSHOの会計システムの特徴をまとめたものである。

## 2. (株)GIFUSHO概要

### 2-(1) (株)GIFUSHOの設立理念

(株)GIFUSHOは『会社設立・経営をととして実践力・創造力・起業家精神を身に付け、グローバルに活躍するビジネスリーダー育成プログラム』～Be the CEO Project（「生徒全員が社長」プロジェクト）～を目的に創設された、全校生徒参加型のプロジェクトである。(株)GIFUSHOの概要として主に以下の3点が挙げられる。

一つ目に、会社の設立、経営活動など実践的なビジネス諸活動（利益追求・コスト削減・経営分析・商品開発等）を主体的、合理的かつ倫理観をもって行い、生徒一人一人が経営者であるという自覚をもって、地域の産業の発展を図る創造的な能力、課題発見力・課題解決力、さらには、起業家精神を育成する教育プログラムを実施している。そして二つ目、海外の商業高校と共同ビジネス活動を推進することを通して、高い語学力を育成するとともに、異なる文化と多様な価値観（Diversity）を理解し、そうした多様な人々と共同でビジネス活動を行う包容力（Inclusion）を育成することも目的とされる。そして最後に、県内外の専門高校と連携し、商品開発や共同実習を通して、高校版「総合商社」を目指すとともに、日本の商業教育をリードする高いポテンシャルを有する専門高校へと高校改革を推進する企業・大学・研究機関等と連携し、先端的な知識・技術を習得するとともに、県内産業の活性化及び、日本経済の発展に貢献する学校を目指す。

(株)GIFUSHOは、2016年2月2日に設立されて2016年3月16日に創業しており、その際の資本金は240万円となっている。塩谷 良久代表取締役をはじめ、岐阜県立岐阜商業高等学校の生徒達が総務部・特別事業部・一般事業部を構成している。主な事業内容はGIFUSHOグッズの製造・販売や、他企業とのコラボ商品の製造・販売である。また、主な取引先としては県立岐阜商業高等学校、株式会社ホープ、カワボウ株式会社、みの食製菓株式会社、だるま堂製菓株式会社などである。

### 2-(2) (株)GIFUSHOの仕組み

全校生徒約1,200人が1株2千円ずつ出資。会社でインターンシップ（職業体験）に参加する形で事業に取り組む。本店所在地は生徒が販売実習を行っている同市正木中の大型商業施設「マーサ21」に置いている。

取締役には同校卒業生やPTA役員が就くが、経営は生徒に委ねられている。3年生の生徒の中から最高経営責任者（CEO）を決め、企業化を進めてきたLOB（leader of business：リーダー・オブ・ビジネス）部が社内を調整する。事業は3年生が中心となって授業の一環で取り組む。学科ごとに事業部門を設け、食品メーカーと共同開発した商品を販売したり、「岐阜商グッズ」（例えば体操服など）の企画販売、ネット通販などを行なったりしている。

## 2-(3) 株GIFUSHOの組織

図1は株GIFUSHOの組織図である。以下では、図1に沿って各組織の特徴と機能を説明する。

### 2-(3)-① 株主総会

平成28年4月28日の株主総会において、株主総会に関する実践的・体験的な学習が行われた。ここでは、役員承認、各事業部長の紹介、事業計画の説明、取締役の紹介を行い、記念すべき第一歩を踏み出した。全校生徒が集まる場において、各事業部の業務報告を行った。決算株主総会に関する学習は、昨年2月の課題研究発表会に併せて実施された。

### 2-(3)-② 持株会

持株会は、株主の代表が集まって、意思決定を行う会議として位置付け、各HRから選出された会社運営委員、部活のキャプテン、株GIFUSHOの各事業部長から構成されている。持株会は、月1回定期的に開催し、業務報告、経営方針の検討等が行われている。

### 2-(3)-③ 企画経営会

企画経営会は、株GIFUSHOの最高経営会議として位置付け、CEO等の役員は、LOB部・部長や部員が務めた。2年目以降は生徒会長のように生徒の立候補により選出されている。

### 2-(3)-④ 事業部等

会社の運営は、事業部制を採っている。流通ビジネス科は「販売事業部」、情報処理科は「IT推進事業部」、会計システム科FA類型は「財務経理事業部」、同科MA類型は「学内販売事業部」、国際コミュニケーション科は「グローバル推進事業部」としている。主に3年次の科目「課題研究」や「総合実践」において活動を行っている。

#### (ア) 販売事業部

1・2年次の科目「マーケティング」や「広告と販売促進」で学習したことを生かし、販売事業部の活動（販売商品の選定、仕入、価格交渉、販売促進活動、販売、検証等を各クラス2回）として行っている。生徒がこれまで学習した知識・技術を生かした実践的な活動となり、生徒の主体的に問題を解決する資質や能力の育成につながり、豊かな人間性を育成するとともに、起業家精神、コミュニケーション能力等を伸ばし、地域に根差した産業人の育成が図られている。昨年は夏季休業中に試験販売を行い、試験販売から得られた問題点を改善し、秋冬販売に挑戦した。

#### (イ) IT事業部

インターネット上での販路を開拓するために楽天市場に出店している。出店の際、出店するために必要な手続を理解するために、既に楽天市場に出店している企業に依頼し、出店手続について学び、株楽天等の協力を得て出店申請を行った。その結果、平成28年12月に開店し、オリジナルタオルの販売からスタートした。しかし、発送コスト等をどう抑えるか、どのように楽天市場に集客し、販売するかなどの諸問題を抱えながらのスタートとなった。開店後、すぐに一般の方からの注文があり、幸先の良いスタートを切ることができた。

#### (ウ) 財務・経理事業部

簿記会計の知識・技術を生かして、財務・経理事業を実施している。「売上・入金処理フロー」及び「仕入・支出処理フロー」を作成し、納品書等の書類を整理し、取引ごとに伝票の起票を行っている。財務・経理事業部長が点検した後、会計ソフトに入力し、勘定科目の分類等、処理に困ったことは勝手に判断せず、税理士の指導・助言を受けてから会計処理を行っている。月次決算を基本としていることから、月次決算書類を作成し、毎月の持株会で報告を行っている。

#### (エ) グローバル事業部

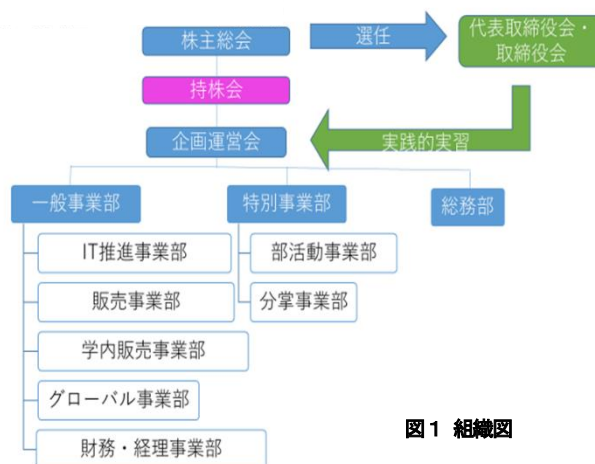


図1 組織図

グローバルパートナーシップ協定を締結したソニールeビジネスハイスクール（以下「ソニール高校」という。）との協働実習を行っている。ソニール高校とは、3泊4日の日程で生徒が相互に訪問しており、生徒は、ソニール高校で日本の商品を販売するとともに、ソニール高校の商品の販売方法を学んでいる。昨年度から、単なる交流だけでなく、商品の輸出入を行うことになったが、商品の発送方法や代金の決済方法、両替など様々な問題があり、半年以上かけて協議し、平成29年1月から地元大型商業施設にて、韓国からの輸入商品の販売を開始した。

(オ) LOB部

既存の物販を専門としていた「ベンチャーズ部」と調査・研究・発表を専門としていた「マーケティングリサーチ部」を統合し、「LOB部」とした。これまでの活動を総合的に行うとともに、(株)設立に向けた取組、企業と連携した商品やサービスの開発、国内外の専門高校との連携、会社運営の中核を担う学習をすることを目的に設立された。

### 3. (株)GIFUSHOにおける会計手続き

ここではまず、(株)GIFUSHOにおける会計処理の組織的流れを、取引発生部署である各事業部での取引処理から財務・経理事業部での処理に至る過程の観点から、商品調達に係る仕入・支払処理と商品販売に係る売上・回収処理とに分けて整理する。次に、同社のコンピュータ会計のワークフローを概観する。

#### 3-(1) 仕入・支払（出金）処理

仕入・支払処理の流れを図2のようになる。IT推進事業部・販売事業部・学内販売事業部・グローバル事業部・LOBから財務・経理事業部に送られる書類は①代金後払いの場合と②現金支出（立替払）の場合で2通りある。①代金後払いの場合で納品書到着時には納品書（検収済）・振替伝票（各事業部で作成）を、請求書到着時には請求書を財務・経理事業部に送る。②現金支払（立替払）の場合は納品書（検収済）・請求書・領収書を送る。財務・経理事業部の処理・手続きの流れとしては①納品書・請求書の確認、②支払調書の作成、③支払、④会計ソフト入力である。また、収入調書の決済は①調書作成（生徒）、②会計係（生徒）、③教科担任、④商業科主任、⑤教頭、⑥事業部長・校長（月末一括）の順で行われる。原則、仕入等、経費支出の必要ができたとき都度払う。ただし、仕入先との交渉で、翌月払いが可能な場合は、月末一括でもよい。

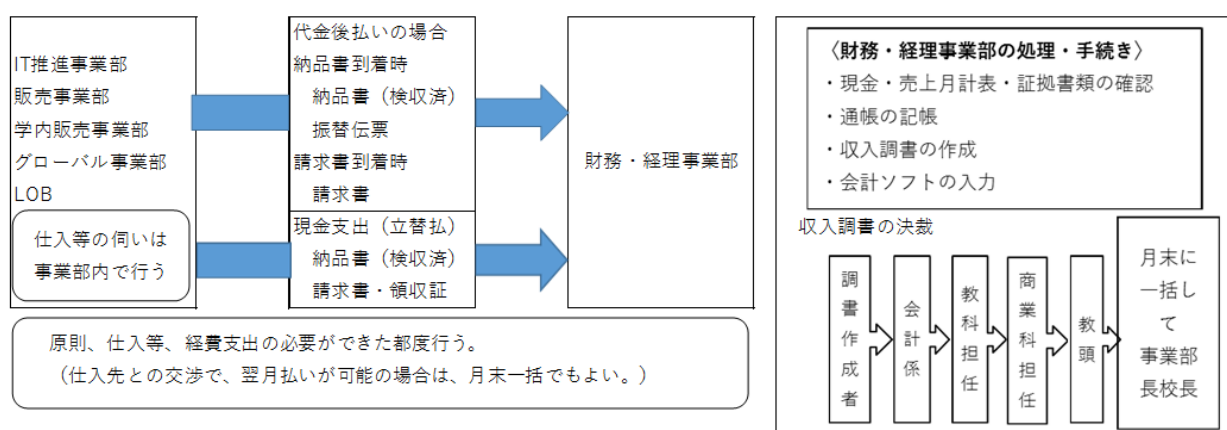


図2 仕入・支払処理の流れ：(株)GIFUSHO 提供資料から

#### 3-(2) 売上・回収（入金）処理

売上・回収処理の流れを図3のようになる。IT推進事業部・販売事業部・学内販売事業部・グローバル事業部・LOBから現金（多額の場合は月中でも口座へ）・売上月計表・振替伝票（事業部内の会計係と指導教員が押印）・その他証拠書類が財務・経

理事業部に送られ、処理される。財務・経理事業部の処理・手続きの流れとして①現金・売上月計表・証拠書類の確認、②通帳記入、③収入調書の作成、④会計ソフト入力 of 4つがある。また、収入調書の決済は①調書作成（生徒）、②会計係（生徒）、③教科担任、④商業科主任、⑤教頭、⑥事業部長・校長（月末一括）の順で行われる。原則、毎月末に処理を行うが、多額の入金があった場合や、月に販売機会が少ない事業部は、その都度処理を行ってもよいこととなっている。多額の入金があった場合は、処理の前ですぐ預金口座に入金する場合もある。

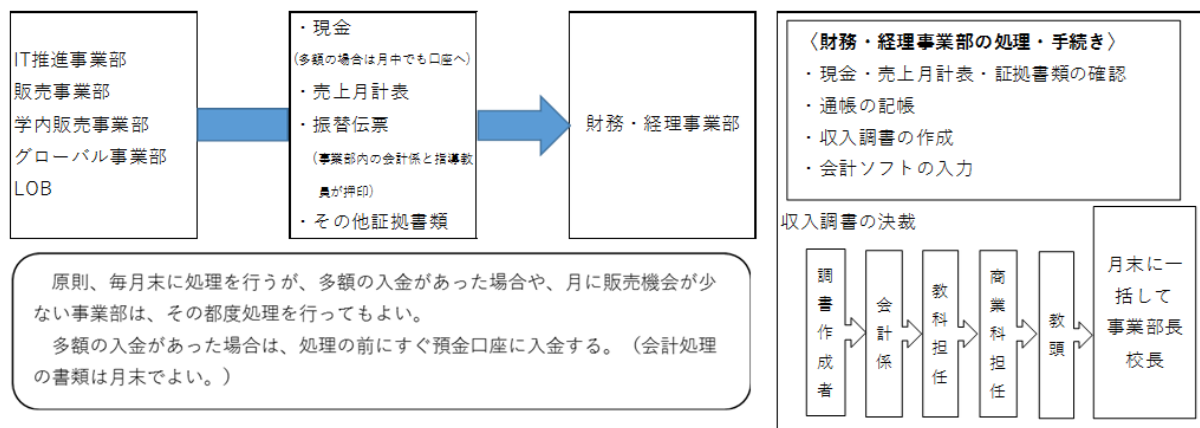


図3 売上・回収処理の流れ：(株)GIFUSHO 提供資料から作成

### 3-(3) コンピュータ会計のワークフロー

(株)GIFUSHOは、上記の手続きに沿って取引処理にコンピュータを活用している。上記の手続きにある営業活動を遂行する各事業部と会計帳簿（会計情報）を作成する財務・経理事業部とは、その活用方法は異なる。前者では主に発生した取引のデータ収集処理であり汎用表計算ソフト（Excel）の活用に限定され、後者では会計ソフトウェア（弥生会計）と表計算ソフト（Excel）を活用している。両者の間に取引データの引き渡しがあるが、インタビューをつうじて明らかになった両者の関係をデータ処理システムのワークフローとして整理すると図4のようになる。

#### 3-(3)-① 決算までのフロー

まず、各事業部は月ごとに発生した取引の領収書などの証憑を集め、そのデータをExcelに入力するか、もしくは、そのまま財務・経理事業部へ提出する。証憑のデータを受け取った財務・経理事業部は紙媒体である調書に書き込んだり、必要に応じて振替伝票に書き込んだりする。そうして、月ごとの取引を紙媒体でファイルにまとめて整理していく。そして、調書あるいは振替伝票に記載されたデータをもとに、「弥生会計」にデータを入力する。ちなみに、「弥生会計」は小規模企業や個人事業主向けに提供される一般会計用会計ソフトウェアであり、敷居の低さが大きな特徴となっている。「弥生会計」の周辺ソフトウェアとして仕入管理・販売管理に特化した業務管理ソフトウェアも提供されているが、(株)GIFUSHOはそれらを導入していない。弥生会計への仕訳データ入力後、月次単位で貸借対照表、損益計算書等の会計帳簿を出力する。最終的な会社の必要とするデータは年単位の貸借対照表、損益計算書のため、それぞれの月ごとで集計されたデータは月次繰越処理を行って次月へと繰り越される。

#### 3-(3)-② 分析情報産出までのフロー

(株)GIFUSHOでは、各事業部の実績に関する分析情報の作成と提供も試みている。同社のCEOの説明によれば、分析情報は弥生会計から出力された決算データ（試算表の要約データ）から、データを分類・整理してExcelへ入力する方法を採用しており、作成される情報は商品・クラス別売上実績図（Excelによるグラフや簡単な経営分析指標）であり限定的である。すなわち、Excelに入力したデータから商品・クラス別売上実績図を棒グラフや折れ線グラフの形にして紙媒体で出力するにすぎない。また、分析情報の提供は、紙媒体の情報を全校生徒が見える場所に掲示する方法によっており、これにより各事業部の構成員（生徒）は現状を把握できるが、財務・経理事業部からの一方向伝達に止まっていることが推察される。

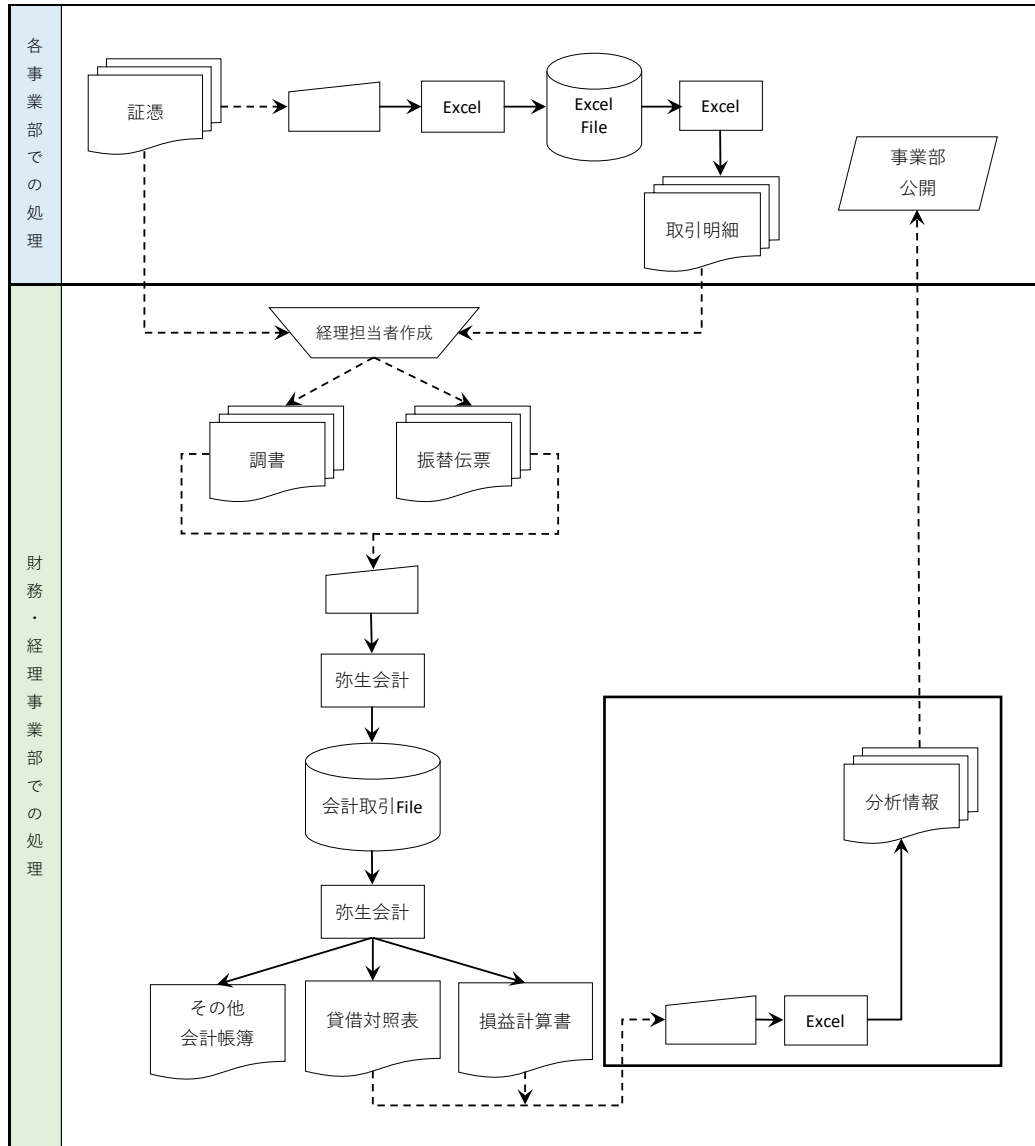


図4 株式会社GIFUSHOのコンピュータ会計のワークフロー（インタビューに基づいて作成）

## 4. 取引処理システムの形態

### 4-(1) 発生業務（取引）のコンピュータ処理方式の分類

このコンピュータ処理は、ロケーションの観点から集中処理（centralized processing）と分散処理（distributed processing）に分けられる。さらに、現業部門で発生した業務を会計処理へ引き渡すタイミングという観点からバッチ処理（batch processing）とリアルタイム処理（real time processing）に分けられる。

#### 4-(1)-① 集中処理

集中処理は、業務サイクルで発生した取引に関するデータをひとつの場所（コンピュータ）に集めた上で、入力ならびに処理する方式である。たとえ業務活動が複数拠点で行われていたとしても、各拠点で証憑などの書類に書き込まれた文章上のデータを、データ処理上はひとつの場所で集めた上で、入力ならびに処理されるケースは集中処理の典型である。

#### 4-(1)-② 分散処理

分散処理は、各業務部門にコンピュータを配備展開し、各業務のデータ処理を部門独自に行う方式である。この方式は、事象

の発生源に近い場所での柔軟な業務管理を意図し、オンラインやネットワークの環境整下で、各業務の柔軟な業務管理や独立性を維持しつつも、異なる拠点や部門を横断するデータ連携や業務管理が可能にする。

#### 4-(1)-③ バッチ処理

バッチ処理は、日々発生する業務（取引）に関するデータを、一定期間もしくは一定量のデータをまとめて、特定時点に一括して処理する方式である。

#### 4-(1)-④ リアルタイム処理

リアルタイム処理は、業務サイクルで発生した取引の発生とほぼ同時にデータを入力・処理し、その結果を利用者に提供することを可能にする処理方式である。リアルタイム処理を実現するためには、オンラインまたはネットワークによる通信回線の介在は欠かせない。

### 4-(2) コンピュータ会計システムの形態

前述のコンピューター処理方式に着目する場合、今日のコンピュータ会計システム（取引処理システム）は、大きく3つの形態に類型化される。集中処理とバッチ処理の組み合わせから構造化される取引処理システムを独立型（stand-alone type）、分散処理とバッチ処理との組み合わせを準統合型（semi-integrated type）、および分散処理とリアルタイム処理の組み合わせを統合型（integrated type）と呼ぶ。図5～7は3つのタイプの構成を描いているが、すべてに共通のG/Lシステム（General Ledger System：総勘定元帳システム）とは、決算目的に特化した局面に適用する会計アプリケーション・システムのことであり、保存された会計取引データから各勘定の残高を確定し、各種会計帳簿を出力する機能を有する。この類型化はコンピューター処理方式の組み合わせから規定されるので、仕入・販売業務サイクルにおける業務の発生データの処理方式とG/Lシステムとのデータの連携の仕方がどのようになっているかで特徴が分かれる。

#### 4-(2)-① 独立型取引処理システム

独立型取引処理システムのもとでは、業務サイクルで捕捉される取引データの一部が会計伝票としてG/Lシステムに引き渡され、G/Lシステム側において、その会計伝票に基づく入力が行われる。業務サイクル側のデータ処理とG/Lシステムとが、データの連携上、物理的に切り離された構造になる。G/Lシステム側から見れば、業務サイクルと切り離されたこの構造は、会計伝票に基づいてG/Lシステムへの入力がなされ、それに基づいて各種の会計帳簿を産出するG/Lシステムそのものといえる。この構造においてはG/Lシステム側での入力処理がバッチ処理とならざるを得ないことから、会計帳簿は一括産出されることになる。一般に、日常的な経理業務専用の会計ソフトウェアのみを活用して会計を運用する形態は独立型に相当する。

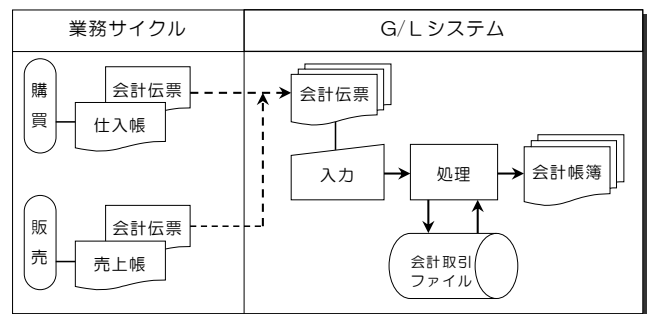


図5 独立型取引処理システムの構成

#### 4-(2)-② 準統合型取引処理システム

準統合型取引処理システムのもとでは、業務サイクル側でコンピュータによって業務を分散処理し、それらの取引データをG/Lシステムに電子データで供給する。しかし、そのデータ転送やG/Lシステム側での処理が一定期間の間隔を置いたバッチ処理となる。すなわち、会計帳簿の産出に必要となる一定期間の要約データが電子データとしてG/Lシステムに引き渡され、このデータに基づいてバッチにて会計情報を産出するという特徴を有する。業務サイクル側の各部門で分散入力される取引データは、例えば仕訳以前の未加工データであるの

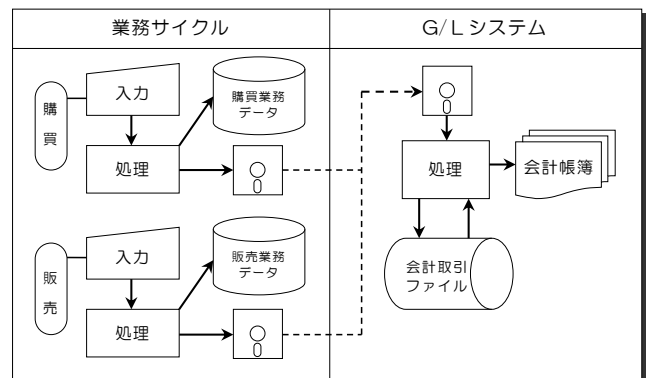


図6 準統合型取引処理システムの構成

で、この電子データのG/Lシステムへの供給にあたって、業務データの一部を仕訳形式に変換しなければならない。通常、仕訳はソフトウェアによって自動化される（これを自動仕訳という）。準統合型取引処理システムは、業務サイクルにおいて購買業務データや販売業務データが部門ごとに管理され、ここでは売上高、売掛金、仕入高、買掛金などの業務情報が産出され業務管理に役立てていくことになる。仕入管理・在庫管理ソフト・販売管理ソフトなどの業務管理ソフトウェアと会計ソフトウェアを連携させて運用する場合の多くが、準統合型取引処理システムに相当する。

#### 4-(2)-③ 統合型取引処理システム

業務サイクル側でコンピュータによって業務を分散処理する点、業務サイクル側のデータ処理システムとG/Lシステムとの間に通信回線によるデータ連携がある点、自動仕訳が施される点について、統合型取引処理システムは準統合型取引処理システムと同じである。しかし、統合型取引処理システムのもとでは、業務発生部門とG/Lシステムとの間に高度なネットワーク・システムによる通信機能が充実し、関連する業務データが全社データベースに統合されることから、理論的・技術的には、業務データの各部門における入力と同時に、自動仕訳が施され、会計取引ファイルが更新されるため、G/Lシステムによる会計処理がリアルタイムに進行するという特徴

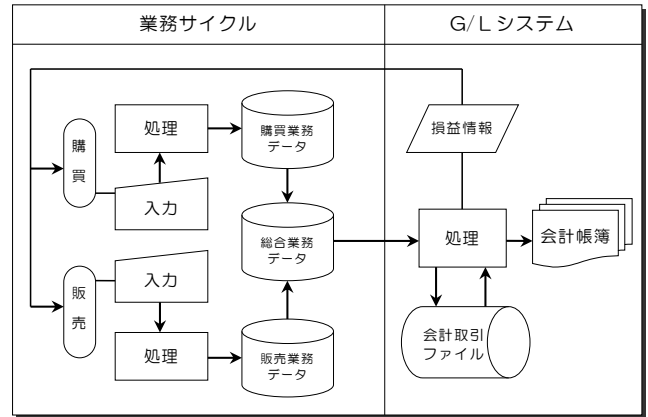


図7 統合型取引処理システムの構成

がある。決算関連の会計帳簿以外に作成される管理目的の会計情報も、多面的な情報に広がり、業務発生部門にリアルタイムにフィードバックされる。このような環境には極めて高度な情報技術が必要とするため、その運用は高価になる。一般に、ERP（Enterprise Resource Planning）システムと呼ばれるソフトウェアの導入が不可欠である。

#### 4-(3) コンピュータ会計システムの形態と帳簿組織との関係

取引処理システムの上記の類型は、手記簿記の機械化の変遷と深い関係があるといえよう。会計処理にコンピュータを適用するか否かに拘わらず、会計処理は取引の発生源となる各現業部門の活動をどのようなプロセスを経て財務諸表（会計情報）に集約するかという機能を有する。そのため、コンピュータを適用しない手記簿記を前提とするときにも、現業部門での取引記録に関する帳簿を複式簿記の主要簿や補助簿に連結する仕組みは工夫されてきた。ここにコンピュータ会計システムと帳簿組織とが関連する。手記簿記のもとでは、帳簿組織は、図8のように単一仕訳帳制と特殊仕訳帳制とに大別される。

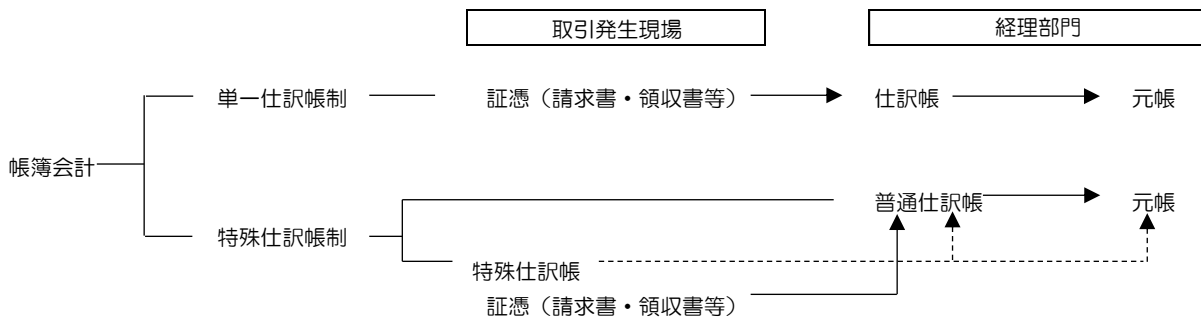


図8 単一仕訳帳制と特殊仕訳帳制

手記簿記の最もプリミティブな形態は、1つの仕訳帳と1つの総勘定元帳だけによる記帳である。この方法を単一仕訳帳制という。単一仕訳帳制では、すべての取引を会計係が記帳することになり、個別の取引ごとに仕訳と転記が行われる。この帳簿組織では、す

すべての取引が取引の発生順に仕訳帳に記帳され、総勘定元帳への記帳が単純な個別転記であることが長所である。しかし、取引数が多くなると会計系の記帳負担が大きくなり、とくに個別転記において手数料がかかり、記帳ミスが生じやすくなる。さらに、取引の詳細な情報を帳簿から手に入れるのに限界があり、各部署の業務 責任が帳簿を通じて明確にされないという欠点がある。

単一仕訳帳制では、特定の取引（購買取引や販売取引などの重要な取引）ごとの集計がされないため個別管理に必要な情報を導出することができず、その後、多くの補助簿が用いられることになった。単一仕訳帳制に替わる方法として発展したものが特殊仕訳帳制である。特殊仕訳帳制のもとでは、会計系以外の各部署（取引発生現場）が補助記入帳への記帳を行い、補助記入帳上の資料を総勘定元帳または普通仕訳帳に転記するというプロセスを経る。取引量の比較的多い企業で、購買取引について記帳する仕入帳、販売取引について記帳する売上帳を特殊仕訳帳と位置づけるケースが特殊仕訳帳制の典型である。この制度のもとでは、特定の取引については会計系（仕訳帳）と関係部署（補助記入帳）との間で記帳が重複する可能性や、企業全体としての記帳負担が増えるという問題はあるものの、補助記入帳を用いない場合の欠点であった取引の詳細情報、各部署の業務責任の明確化について克服することができる。特殊仕訳帳制は帳簿組織として帳簿間の関連のみに注目しがちだが、実際にこれを遂行するには経営組織との関連を無視できず、これを経営組織と関連付ける場合には、特殊仕訳帳制は広い意味で記帳分業制（分課制）にもとづく会計処理と位置付けられる。

さて、コンピュータ会計システムが手記簿記の機械化を端緒として発展したととらえると、帳簿組織の分類と取引処理システムの類型化も密接に関連する。本レポートで示した取引処理システムは3つであるが、業務発生現場で入力される（処理される）取引データが電子データとしてG/Lシステムに連携するかどうかという観点からすると、それは2つに集約されることになる。すなわち、両者が電子データを介して連携しない「独立型取引処理システム」が一方の形態であり、電子データを介して連携する「準統合型取引処理システム」および「統合型取引処理システム」がもう一方の形態である。それらの特徴に照らすと、前者は帳簿組織における単一仕訳帳制のコンピュータ適用であり、後者は特殊仕訳帳制（記帳分業制）のコンピュータ適用であるといえる。ただし、手記簿記で作成する各種帳簿とコンピュータ会計システムが出力する各種帳簿は、主要簿を除き必ずしも同じでないし、例えば商品売買取引に関する特殊仕訳帳制のもとで作成される商品有高帳はコンピュータ会計システム（会計ソフトウェア）では出力されない（他の帳簿またはデータに代替される）のが普通であることに留意する必要がある。

## 5. (株)GIFUSHOのコンピュータ会計運用の課題と改善の方向性

### 5-(1) (株)GIFUSHOのコンピュータ会計システムの課題

(株)GIFUSHOの会計はコンピュータ活用を伴う運用である。その特徴は、先述の同社の会計手続き（図2・3）とコンピュータのワークフロー（図4）から明らかのように、現業の各事業部は取引データを財務・経理事業部に提出し、それを財務経理事業部が一括して管理し、会計ソフトにデータを入力している。それは業務サイクルとG/Lシステムとが物理的に切り離された構造である。また、企業の局所で捕捉それがデータを1つの場所に吸い上げて処理する方式である。各部門で作成されたデータを1か所での入力し、処理するケースは集中処理の典型である。そのため(株)GIFUSHOのコンピュータ会計システムの特徴は独立型取引処理システムで運用形態を採用していることである。



図9 聞き取り調査の様子

今回の調査では(株)GIFUSHOの財務・経理事業部の方々から説明を頂いたが、その結果として次の2つの課題が浮き彫りになった。

- 各事業部から送られてきた証憑とExcelのデータを、財務・経理事業部で独自の振替伝票(Excelで作成)に入力し直し、その後その振替伝票をもとに弥生会計に入力し直すという作業が二度手間である。
- 最終的に財務・経理事業部はExcelにより事業部ごとの月次の売上分析を行っているが、その時に主に各事業部から送られて



きた証憑とExcelのデータを用いて新たに作り出している（会計ソフトウェアの分析機能はほぼ活用していない）。そのため、各部署の業務責任が帳簿を通じて明確にされておらず、Excelを用いて分析を行っている。

それらの課題は、同社の会計処理ならびに手続きがコンピュータ会計システムの活用を軸にして展開されているのではなく、使用する会計ソフトウェアを財務諸表作成目的のたんなるツールとして位置付けているにすぎないことに起因していると考えられる。

## 5-(2) 改善の方向性

（株）GIFUSHOの改善方針としては2つ考えることができる。

第1に、現在の独立型会計処理システムを最大限に活用することの可能にするために入力データ自体を整理し直す、すなわち、1つの取引関連する属性を増やし、補助科目、部門、摘要などを再定義するという方針である。この場合、より専門性の高い会計ソフトウェアに変更することも考えられる。具体的には同社の経営実態に則した部門や取引先の登録を行うことにより、会計ソフトウェア内で部門別・取引先別の財務諸表作成や分析を行い、また、同社の商品別の損益計算を行うため摘要文に商品をあらかじめ登録しておけば摘要別明細表や摘要計算表の出力により商品ごとの損益を把握することができる。

第2に、準統合型会計処理システムに移行するという方法である。弥生会計の周辺ソフトウェアとして仕入管理・販売管理に特化した業務管理ソフトウェアも提供されているという話題を挙げたが、これらのソフトウェアと会計ソフトを組み合わせることで準統合型会計処理システムとして運用していくことが可能となる。また、これにより仕入管理、販売管理、在庫管理などの現業部門を指向した経営管理への会計情報の有効活用が可能となるとともに、ソフトウェア・パッケージの範囲内での会計処理が完結し、Excelへのデータの再入力が必要なくなる。



図10 河合教授による確認の様子

## 6. おわりに

以上、（株）GIFUSHOへの調査をつうじて、同社のコンピュータ会計システムが独立型取引処理システムという最もプリミティブな形態で運用され、それゆえに生じる課題も確認することができた。しかし、高校生の手による企業造りは途に就いたばかりであり、課題を残しているとはいえ、その努力に対して敬意を表するとともに、我々に多くの刺激を与えてくださったことに深く感謝する次第である。我々は現在、同社の課題を解決することを可能とするソフトウェア・パッケージの運用モデルを検討中である。近くこのモデルについてレポートにまとめ、同社に提案する予定である。

### 参考文献

- 松本康一郎・大原昌明著『現代企業簿記の基礎』同文館出版、2017年。
- 根本光明監修、河合久・成田博・日野克久著『コンピュータ会計基礎論』、創成社、1997年。
- 平成28年度スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール研究実施報告『[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2017/09/15/1366422\\_16.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2017/09/15/1366422_16.pdf)』
- 河合久・櫻井康弘・成田博・堀内恵著『コンピュータ会計基礎』創成者、2015年。